

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月17日
【事業年度】	第99期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)6895-1014
【事務連絡者氏名】	常務取締役 阿達 敏洋
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年12月14日に提出いたしました第99期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当該訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表等については、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2. 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

3. 配当政策

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

(2) その他

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	402,273	414,164	455,804	465,804	423,105
経常利益(百万円)	24,424	19,750	15,042	11,199	14,248
当期純利益(百万円)	<u>9,679</u>	<u>10,265</u>	<u>5,287</u>	<u>371</u>	<u>2,530</u>
純資産額(百万円)	<u>108,321</u>	<u>137,096</u>	<u>133,627</u>	<u>126,561</u>	<u>133,089</u>
総資産額(百万円)	<u>641,102</u>	<u>683,661</u>	<u>699,188</u>	<u>706,003</u>	<u>703,950</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>908.94</u>	<u>912.29</u>	<u>892.82</u>	<u>844.85</u>	<u>859.32</u>
1株当たり当期純利益金額(円)	<u>80.45</u>	<u>86.90</u>	<u>43.54</u>	<u>2.98</u>	<u>20.42</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	<u>73.77</u>	<u>80.00</u>	<u>40.44</u>	-	-
自己資本比率(%)	<u>16.9</u>	<u>15.6</u>	<u>16.1</u>	14.8	15.1
自己資本利益率(%)	<u>9.3</u>	<u>9.5</u>	<u>4.8</u>	0.3	<u>2.4</u>
株価収益率(倍)	<u>15.0</u>	<u>11.0</u>	<u>15.0</u>	<u>292.0</u>	<u>38.0</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,495	34,525	61,286	49,482	73,995
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,966	36,556	70,792	37,899	21,531
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	29,463	3,093	8,099	8,058	17,987
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	75,977	77,301	75,898	95,021	129,497
従業員数(人)	7,831	7,690	7,845	8,037	7,707

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	320,892	330,520	364,969	390,692	356,629
経常利益(百万円)	11,312	7,901	5,592	3,781	2,853
当期純利益(は損失)(百万円)	<u>5,771</u>	<u>6,335</u>	<u>482</u>	918	<u>853</u>
資本金(百万円)	30,119	30,403	30,415	30,415	30,415

発行済株式総数(千株)	128,328	128,990	129,018	129,018	129,018
純資産額(百万円)	124,807	123,508	119,036	113,175	113,419
総資産額(百万円)	441,053	458,108	537,389	537,169	540,277
1株当たり純資産額(円)	978.77	983.74	927.55	894.15	896.72
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	8.50 (5.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	44.77	50.08	3.80	7.21	6.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	41.43	46.48	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	27.0	22.2	21.1	21.0
自己資本利益率(%)	4.4	5.1	0.4	0.8	0.8
株価収益率(倍)	26.0	19.0	177.0	-	114.0
配当性向(%)	23.5	21.0	276.3	-	126.1
従業員数(人)	2,813	2,744	3,332	3,379	3,238

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第98期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

(訂正後)

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	402,273	414,164	455,804	465,804	423,105
経常利益(百万円)	24,424	19,750	15,042	11,199	14,248
当期純利益(百万円)	<u>8,265</u>	<u>11,300</u>	<u>5,460</u>	<u>356</u>	<u>2,381</u>
純資産額(百万円)	<u>106,436</u>	<u>136,696</u>	<u>133,227</u>	<u>126,161</u>	<u>132,689</u>
総資産額(百万円)	<u>641,025</u>	<u>683,261</u>	<u>698,788</u>	<u>705,602</u>	<u>703,549</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>893.12</u>	<u>916.01</u>	<u>892.04</u>	<u>843.36</u>	<u>857.38</u>
1株当たり当期純利益金額(円)	<u>68.58</u>	<u>95.67</u>	<u>44.97</u>	<u>2.85</u>	<u>19.22</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	<u>62.95</u>	<u>88.04</u>	<u>41.76</u>	-	-
自己資本比率(%)	<u>16.6</u>	<u>15.7</u>	<u>16.0</u>	14.8	15.1
自己資本利益率(%)	<u>8.0</u>	<u>10.6</u>	<u>5.0</u>	0.3	<u>2.3</u>
株価収益率(倍)	<u>17.0</u>	<u>9.9</u>	<u>14.9</u>	<u>305.2</u>	<u>39.9</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,495	34,525	61,286	49,482	73,995
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,966	36,556	70,792	37,899	21,531
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	29,463	3,093	8,099	8,058	17,987
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	75,977	77,301	75,898	95,021	129,497
従業員数(人)	7,831	7,690	7,845	8,037	7,707

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	320,892	330,520	364,969	390,692	356,629
経常利益(百万円)	11,312	7,901	5,592	3,781	2,853
当期純利益(は損失)(百万円)	<u>6,217</u>	<u>6,633</u>	<u>698</u>	918	<u>946</u>
資本金(百万円)	30,119	30,403	30,415	30,415	30,415
発行済株式総数(千株)	128,328	128,990	129,018	129,018	129,018
純資産額(百万円)	<u>125,041</u>	<u>124,039</u>	<u>119,783</u>	<u>113,922</u>	<u>114,259</u>

総資産額（百万円）	440,394	457,450	536,731	536,511	539,619
1株当たり純資産額（円）	980.61	987.97	933.37	900.05	903.36
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	8.50 (5.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額（は損失）（円）	48.26	52.44	5.50	7.21	7.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	44.64	48.65	-	-	-
自己資本比率（％）	28.4	27.1	22.3	21.2	21.2
自己資本利益率（％）	4.8	5.3	0.6	0.8	0.8
株価収益率（倍）	24.2	18.0	122.2	-	102.5
配当性向（％）	21.8	20.0	190.9	-	113.6
従業員数（人）	2,813	2,744	3,332	3,379	3,238

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2．純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
- 3．第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4．第98期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の売上高は423,105百万円(前年同期比9.2%減)、損益面では、減価償却を32,993百万円実施後、営業利益は23,165百万円(同24.5%増)、経常利益14,248百万円(同27.2%増)、当期純利益は2,530百万円(同580.6%増)となりました。

(訂正後)

(1) 業績

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の売上高は423,105百万円(前年同期比9.2%減)、損益面では、減価償却を32,993百万円実施後、営業利益は23,165百万円(同24.5%増)、経常利益14,248百万円(同27.2%増)、当期純利益は2,381百万円(同568.6%増)となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,053百万円減少し、703,950百万円となりました。主な減少要因は、たな卸資産の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,581百万円減少し、570,860百万円となりました。主な減少要因は、社債の減少等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,528百万円増加し、133,089百万円となりました。主な増加要因は、少数株主持分の増加等によるものです。

また、利益剰余金の増加及び株価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加等により、自己資本は前連結会計年度末に比べ1,714百万円増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、15.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当期純利益

当期純利益は2,530百万円となり、前連結会計年度に比べ2,158百万円(580.6%増)の増益となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度から17円45銭増加し、20円42銭となりました。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,053百万円減少し、703,549百万円となりました。主な減少要因は、たな卸資産の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,581百万円減少し、570,860百万円となりました。主な減少要因は、社債の減少等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,528百万円増加し、132,689百万円となりました。主な増加要因は、少数株主持分の増加等によるものです。

また、利益剰余金の増加及び株価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加等により、自己資本は前連結会計年度末に比べ1,658百万円増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、15.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当期純利益

当期純利益は2,381百万円となり、前連結会計年度に比べ2,025百万円(568.6%増)の増益となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度から16円37銭増加し、19円22銭となりました。

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社
 (訂正前)

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙パルプ 製品事業	生産設備 (注3)	27,496	95,059	24,183 (1,258) [18]	90	375	147,205	1,538
可児工場 (岐阜県可児市)	紙パルプ 製品事業	生産設備 (注3)	8,874	19,712	2,583 (237) [62]	10	45	31,224	519
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙パルプ 製品事業	生産設備	1,467	1,868	1,258 (65)	-	10	4,603	52

(訂正後)

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙パルプ 製品事業	生産設備 (注3)	27,496	95,059	23,819 (1,258) [18]	90	375	146,842	1,538
可児工場 (岐阜県可児市)	紙パルプ 製品事業	生産設備 (注3)	8,874	19,712	2,583 (237) [62]	10	45	31,224	519
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙パルプ 製品事業	生産設備	1,467	1,868	1,258 (65)	-	10	4,603	52

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度(第99期)は、1株当たり年8円50銭(うち中間配当4円00銭)の配当を実施しました。この結果、配当性向は126.1%となりました。

なお、内部留保資金の用途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業の基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	506	4.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	569	4.50

(訂正後)

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度(第99期)は、1株当たり年8円50銭(うち中間配当4円00銭)の配当を実施しました。この結果、配当性向は113.6%となりました。

なお、内部留保資金の用途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業の基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	506	4.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	569	4.50

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 98,918	1 136,070
受取手形及び売掛金	103,590	98,584
商品及び製品	44,109	29,292
仕掛品	5,576	4,462
原材料及び貯蔵品	19,156	16,718
繰延税金資産	2,893	3,036
その他	7,056	6,196
貸倒引当金	623	451
流動資産合計	280,678	293,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,418	178,131
減価償却累計額	99,210	103,584
建物及び構築物(純額)	77,208	74,547
機械装置及び運搬具	759,174	765,536
減価償却累計額	584,066	606,420
機械装置及び運搬具(純額)	175,108	159,115
土地	86,201	87,635
建設仮勘定	9,799	9,634
その他	15,702	16,092
減価償却累計額	8,317	8,611
その他(純額)	7,384	7,481
有形固定資産合計	1355,701	1338,414
無形固定資産		
のれん	13,400	12,625
その他	3,012	3,073
無形固定資産合計	16,412	15,699
投資その他の資産		
投資有価証券	2 27,427	2 31,503
長期貸付金	4,525	4,651
繰延税金資産	11,943	11,008
その他	210,351	29,797
貸倒引当金	1,145	1,111
投資その他の資産合計	53,101	55,849
固定資産合計	425,215	409,962
繰延資産	108	77
資産合計	706,003	703,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,856	41,566
短期借入金	68,571	64,819
1年内返済予定の長期借入金	78,414	81,970
1年内償還予定の社債	10,713	10,413
未払金	17,883	18,512
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,160	2,143
未払法人税等	2,759	4,109
賞与引当金	4,285	4,172
役員賞与引当金	133	151
その他	14,701	13,385
流動負債合計	241,480	241,244
固定負債		
社債	51,120	40,886
長期借入金	261,510	264,541
長期設備関係未払金	8,326	7,072
退職給付引当金	13,462	13,124
役員退職慰労引当金	1,182	1,168
環境対策引当金	-	361
その他	2,358	2,460
固定負債合計	337,961	329,615
負債合計	579,441	570,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	62,826	64,488
自己株式	3,568	3,638
株主資本合計	119,075	120,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,692	4,207
為替換算調整勘定	9,667	10,030
評価・換算差額等合計	14,359	14,237
少数株主持分	21,845	26,659
純資産合計	126,561	133,089
負債純資産合計	706,003	703,950

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 98,918	1 136,070
受取手形及び売掛金	103,590	98,584
商品及び製品	44,109	29,292
仕掛品	5,576	4,462
原材料及び貯蔵品	19,156	16,718
繰延税金資産	2,893	3,036
その他	7,056	6,196
貸倒引当金	623	451
流動資産合計	280,678	293,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,409	178,122
減価償却累計額	99,210	103,584
建物及び構築物(純額)	<u>77,199</u>	<u>74,538</u>
機械装置及び運搬具	759,170	765,531
減価償却累計額	584,066	606,420
機械装置及び運搬具(純額)	<u>175,103</u>	<u>159,111</u>
土地	85,815	87,248
建設仮勘定	9,799	9,634
その他	15,701	16,092
減価償却累計額	8,317	8,611
その他(純額)	<u>7,383</u>	<u>7,481</u>
有形固定資産合計	1355,301	1338,014
無形固定資産		
のれん	13,400	12,625
その他	3,012	3,073
無形固定資産合計	16,412	15,699
投資その他の資産		
投資有価証券	2 27,427	2 31,503
長期貸付金	4,525	4,651
繰延税金資産	11,943	11,008
その他	210,351	29,797
貸倒引当金	1,145	1,111
投資その他の資産合計	53,101	55,849
固定資産合計	424,815	409,562
繰延資産	108	77
資産合計	705,602	703,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,856	41,566
短期借入金	68,571	64,819
1年内返済予定の長期借入金	78,414	81,970
1年内償還予定の社債	10,713	10,413
未払金	17,883	18,512
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,160	2,143
未払法人税等	2,759	4,109
賞与引当金	4,285	4,172
役員賞与引当金	133	151
その他	14,701	13,385
流動負債合計	241,480	241,244
固定負債		
社債	51,120	40,886
長期借入金	261,510	264,541
長期設備関係未払金	8,326	7,072
退職給付引当金	13,462	13,124
役員退職慰労引当金	1,182	1,168
環境対策引当金	-	361
その他	2,358	2,460
固定負債合計	337,961	329,615
負債合計	579,441	570,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	62,240	63,753
自己株式	4,170	4,147
株主資本合計	117,886	119,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,692	4,207
為替換算調整勘定	8,663	9,026
評価・換算差額等合計	13,355	13,233
少数株主持分	21,629	26,499
純資産合計	126,161	132,689
負債純資産合計	705,602	703,549

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	465,804	423,105
売上原価	5, 7 371,168	5, 7 330,108
売上総利益	94,636	92,997
販売費及び一般管理費	1, 5 76,027	1, 5 69,831
営業利益	18,608	23,165
営業外収益		
受取利息	480	313
受取配当金	588	902
仕入割引	612	423
受取賃貸料	-	888
不動産賃貸料	402	403
補助金収入	558	231
その他	1,038	623
営業外収益合計	3,679	3,786
営業外費用		
支払利息	9,289	8,992
賃貸費用	-	1,503
その他	1,798	2,207
営業外費用合計	11,088	12,703
経常利益	11,199	14,248
特別利益		
固定資産売却益	2 42	2 45
投資有価証券売却益	-	320
国庫補助金	2,255	839
受取保険金	135	1,456
過年度損益修正益	195	154
その他	389	384
特別利益合計	3,018	3,200
特別損失		
固定資産除売却損	3 701	3 1,277
固定資産圧縮損	2,022	1,959
役員退職慰労金	3,107	-
役員退職慰労引当金繰入額	245	-
投資有価証券評価損	1,020	-
減損損失	6 1,424	6 64
たな卸資産評価損	177	-
環境対策引当金繰入額	-	361
その他	4 1,047	4 674
特別損失合計	9,747	4,336
税金等調整前当期純利益	4,471	13,112
法人税、住民税及び事業税	3,488	5,249
法人税等調整額	571	558
法人税等合計	2,916	5,807
少数株主利益	1,182	4,774
当期純利益	371	2,530

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	465,804	423,105
売上原価	5, 7 371,168	5, 7 330,108
売上総利益	94,636	92,997
販売費及び一般管理費	1, 5 76,027	1, 5 69,831
営業利益	18,608	23,165
営業外収益		
受取利息	480	313
受取配当金	588	902
仕入割引	612	423
受取賃貸料	-	888
不動産賃貸料	402	403
補助金収入	558	231
その他	1,038	623
営業外収益合計	3,679	3,786
営業外費用		
支払利息	9,289	8,992
賃貸費用	-	1,503
その他	1,798	2,207
営業外費用合計	11,088	12,703
経常利益	11,199	14,248
特別利益		
固定資産売却益	2 42	2 45
投資有価証券売却益	-	320
国庫補助金	2,255	839
受取保険金	135	1,456
過年度損益修正益	195	154
その他	389	384
特別利益合計	3,018	3,200
特別損失		
固定資産除売却損	3 701	3 1,277
固定資産圧縮損	2,022	1,959
役員退職慰労金	3,107	-
役員退職慰労引当金繰入額	245	-
投資有価証券評価損	1,020	-
減損損失	6 1,424	6 64
たな卸資産評価損	177	-
環境対策引当金繰入額	-	361
その他	4 1,047	4 674
特別損失合計	9,747	4,336
税金等調整前当期純利益	4,471	13,112
法人税、住民税及び事業税	3,488	5,249
法人税等調整額	571	558
法人税等合計	2,916	5,807
少数株主利益	1,198	4,923
当期純利益	356	2,381

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
前期末残高	63,688	62,826
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	868
当期純利益	371	2,530
当期変動額合計	861	1,662
当期末残高	62,826	64,488
自己株式		
前期末残高	2,014	3,568
当期変動額		
自己株式の取得	1,554	69
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,554	69
当期末残高	3,568	3,638
株主資本合計		
前期末残高	121,491	119,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	868
当期純利益	371	2,530
自己株式の取得	1,554	69
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,416	1,592
当期末残高	119,075	120,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,552	4,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,139	485
当期変動額合計	2,139	485
当期末残高	4,692	4,207
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,706	9,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,961	363
当期変動額合計	2,961	363
当期末残高	9,667	10,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,258	14,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,100	122
当期変動額合計	5,100	122
当期末残高	14,359	14,237
少数株主持分		
前期末残高	21,394	21,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	4,813
当期変動額合計	450	4,813
当期末残高	21,845	26,659
純資産合計		
前期末残高	133,627	126,561
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	868
当期純利益	371	2,530
自己株式の取得	1,554	69
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,649	4,935
当期変動額合計	7,066	6,528
当期末残高	126,561	133,089

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
前期末残高	63,117	62,240
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	868
当期純利益	356	2,381
当期変動額合計	877	1,513
当期末残高	62,240	63,753
自己株式		
前期末残高	2,545	4,170
当期変動額		
自己株式の取得	1,625	69
自己株式の処分	0	92
当期変動額合計	1,625	23
当期末残高	4,170	4,147
株主資本合計		
前期末残高	120,390	117,886
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	868
当期純利益	356	2,381
自己株式の取得	1,625	69
自己株式の処分	0	92
当期変動額合計	2,503	1,536
当期末残高	117,886	119,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,552	4,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,139	485
当期変動額合計	2,139	485
当期末残高	4,692	4,207
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,702	8,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,961	363
当期変動額合計	2,961	363
当期末残高	8,663	9,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,254	13,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,100	122
当期変動額合計	5,100	122
当期末残高	13,355	13,233
少数株主持分		
前期末残高	21,092	21,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	4,869
当期変動額合計	537	4,869
当期末残高	21,629	26,499
純資産合計		
前期末残高	133,227	126,161
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	868
当期純利益	356	2,381
自己株式の取得	1,625	69
自己株式の処分	0	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,562	4,991
当期変動額合計	7,066	6,528
当期末残高	126,161	132,689

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.(1) 担保に供している資産	1.(1) 担保に供している資産
その他	その他
現金及び預金 913百万円	現金及び預金 50百万円
建物及び構築物 <u>3,482</u>	建物及び構築物 <u>3,151</u>
機械装置及び運搬具 23,871	機械装置及び運搬具 19,522
土地 <u>15,522</u>	土地 <u>14,516</u>
建設仮勘定 1,990	建設仮勘定 1,990
有形固定資産その他 116	有形固定資産その他 11
計 <u>45,896</u>	計 <u>39,243</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.(1) 担保に供している資産	1.(1) 担保に供している資産
その他	その他
現金及び預金 913百万円	現金及び預金 50百万円
建物及び構築物 <u>3,474</u>	建物及び構築物 <u>3,143</u>
機械装置及び運搬具 23,871	機械装置及び運搬具 19,522
土地 <u>15,024</u>	土地 <u>14,018</u>
建設仮勘定 1,990	建設仮勘定 1,990
有形固定資産その他 116	有形固定資産その他 11
計 <u>45,390</u>	計 <u>38,737</u>

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
賞与引当金	1,743	-	1,663	-
未払事業税	215	-	265	-
繰越欠損金	41	1,943	180	2,193
たな卸資産未実現損益	699	-	604	-
退職給付引当金	-	5,192	-	5,083
固定資産・投資有価証券未実現損益	-	3,341	-	3,294
固定資産修正額	-	2,115	-	1,855
投資有価証券評価損	-	1,141	-	1,157
その他有価証券評価差額金	-	3,025	-	2,696
減損損失	-	1,710	-	1,707
その他	666	1,770	680	2,080
繰延税金資産小計	3,366	20,241	3,394	20,069
評価性引当額	392	8,141	301	8,951
繰延税金資産合計	2,973	12,099	3,092	11,117
繰延税金負債				
貸倒引当金修正	20	-	-	-
固定資産圧縮積立金	-	704	-	650
特別償却準備金	-	8	-	39
その他	59	110	56	167
繰延税金負債合計	79	823	56	857
繰延税金資産の純額	2,893	11,276	3,036	10,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	1.9	0.6
交際費等永久に損金に算入されない額	5.4	0.4
評価性引当額	19.4	7.9
役員退職慰労金否認額	7.6	-
税務上の繰越欠損金の利用	3.4	-
試験研究費等税額控除	2.4	-
その他	3.8	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2	44.2

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
賞与引当金	1,743	-	1,663	-
未払事業税	215	-	265	-
繰越欠損金	41	1,943	180	2,193
たな卸資産未実現損益	699	-	604	-
退職給付引当金	-	5,192	-	5,083
固定資産・投資有価証券未実現損益	-	3,341	-	3,294
固定資産修正額	-	2,115	-	1,855
投資有価証券評価損	-	1,141	-	1,157
その他有価証券評価差額金	-	3,025	-	2,696
減損損失	-	1,665	-	1,662
その他	666	2,082	680	2,391
繰延税金資産小計	3,366	20,507	3,394	20,335
評価性引当額	392	8,407	301	9,217
繰延税金資産合計	2,973	12,099	3,092	11,117
繰延税金負債				
貸倒引当金修正	20	-	-	-
固定資産圧縮積立金	-	704	-	650
特別償却準備金	-	8	-	39
その他	59	110	56	167
繰延税金負債合計	79	823	56	857
繰延税金資産の純額	2,893	11,276	3,036	10,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	1.9	0.6
交際費等永久に損金に算入されない額	5.4	0.4
評価性引当額	19.4	7.9
役員退職慰労金否認額	7.6	-
税務上の繰越欠損金の利用	3.4	-
試験研究費等税額控除	2.4	-
その他	3.8	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2	44.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	355,554	101,843	8,407	465,804	-	465,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,556	43,507	8,105	70,168	(70,168)	-
計	374,110	145,350	16,512	535,973	(70,168)	465,804
営業費用	357,479	139,419	16,643	513,543	(66,347)	447,195
営業利益又は営業損失()	16,631	5,930	131	22,430	(3,821)	18,608
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	555,094	<u>108,891</u>	<u>24,322</u>	<u>688,309</u>	17,694	<u>706,003</u>
減価償却費	27,528	4,423	397	32,348	-	32,348
減損損失	1,236	187	-	1,424	-	1,424
資本的支出	28,144	8,631	962	37,738	-	37,738

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,163	104,976	6,965	423,105	-	423,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,542	46,393	9,244	74,180	(74,180)	-
計	329,705	151,370	16,209	497,286	(74,180)	423,105
営業費用	312,150	142,140	15,932	470,223	(70,283)	399,939
営業利益	17,555	9,230	277	27,062	(3,896)	23,165
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	545,452	<u>117,357</u>	<u>21,228</u>	<u>684,038</u>	19,911	<u>703,950</u>
減価償却費	28,611	4,004	377	32,993	-	32,993
減損損失	56	0	7	64	-	64
資本的支出	14,985	3,004	689	18,678	-	18,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
- (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
- (3) その他の事業 木材、造林、機械、売電他

(訂正後)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	355,554	101,843	8,407	465,804	-	465,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,556	43,507	8,105	70,168	(70,168)	-
計	374,110	145,350	16,512	535,973	(70,168)	465,804
営業費用	357,479	139,419	16,643	513,543	(66,347)	447,195
営業利益又は営業損失()	16,631	5,930	131	22,430	(3,821)	18,608
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	555,094	<u>108,379</u>	<u>24,434</u>	<u>687,908</u>	17,694	<u>705,602</u>
減価償却費	27,528	4,423	397	32,348	-	32,348
減損損失	1,236	187	-	1,424	-	1,424
資本的支出	28,144	8,631	962	37,738	-	37,738

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,163	104,976	6,965	423,105	-	423,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,542	46,393	9,244	74,180	(74,180)	-
計	329,705	151,370	16,209	497,286	(74,180)	423,105
営業費用	312,150	142,140	15,932	470,223	(70,283)	399,939
営業利益	17,555	9,230	277	27,062	(3,896)	23,165
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	545,452	<u>116,845</u>	<u>21,340</u>	<u>683,638</u>	19,911	<u>703,549</u>
減価償却費	28,611	4,004	377	32,993	-	32,993
減損損失	56	0	7	64	-	64
資本的支出	14,985	3,004	689	18,678	-	18,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
(2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
(3) その他の事業 木材、造林、機械、売電他

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	844円85銭	1株当たり純資産額	859円32銭
1株当たり当期純利益金額	2円98銭	1株当たり当期純利益金額	20円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	371	2,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	371	2,530
期中平均株式数(千株)	124,826	123,900

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	843円36銭	1株当たり純資産額	857円38銭
1株当たり当期純利益金額	2円85銭	1株当たり当期純利益金額	19円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	356	2,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	356	2,381
期中平均株式数(千株)	124,826	123,900

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	104,627	104,716	109,474	104,286
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	3,545	3,374	4,006	2,186
四半期純利益金額または 四半期純損失金額() (百万円)	<u>972</u>	<u>735</u>	<u>825</u>	<u>2</u>
1株当たり四半期純利益 金額または1株当たり四 半期純損失金額() (円)	<u>7.85</u>	<u>5.93</u>	<u>6.66</u>	<u>0.02</u>

(訂正後)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	104,627	104,716	109,474	104,286
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	3,545	3,374	4,006	2,186
四半期純利益金額または 四半期純損失金額() (百万円)	<u>910</u>	<u>713</u>	<u>731</u>	<u>26</u>
1株当たり四半期純利益 金額または1株当たり四 半期純損失金額() (円)	<u>7.35</u>	<u>5.76</u>	<u>5.90</u>	<u>0.21</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,735	87,732
受取手形	2 22,893	2 13,248
売掛金	2 66,726	2 73,446
商品及び製品	39,330	26,522
仕掛品	2,865	2,502
原材料及び貯蔵品	12,915	11,359
前渡金	2,123	1,281
前払費用	2,723	2,327
繰延税金資産	1,418	1,352
未収入金	2,184	-
その他	744	2,263
貸倒引当金	48	41
流動資産合計	211,612	221,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,831	90,004
減価償却累計額	51,514	53,549
建物(純額)	38,317	36,455
構築物	30,380	30,487
減価償却累計額	20,887	21,479
構築物(純額)	9,493	9,007
機械及び装置	606,332	610,596
減価償却累計額	477,396	493,750
機械及び装置(純額)	128,936	116,845
車両運搬具	573	563
減価償却累計額	504	520
車両運搬具(純額)	68	43
工具、器具及び備品	6,755	6,712
減価償却累計額	5,043	5,072
工具、器具及び備品(純額)	1,712	1,640
土地	56,779	60,405
リース資産	223	370
減価償却累計額	28	85
リース資産(純額)	194	284
建設仮勘定	5,863	6,735
林地	305	305
植林	279	276
有形固定資産合計	1241,952	1231,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	15,710	14,853
特許権	52	90
借地権	130	123
商標権	18	19
ソフトウェア	757	912
リース資産	40	31
その他	1,255	1,114
無形固定資産合計	17,966	17,145
投資その他の資産		
投資有価証券	22,877	27,047
関係会社株式	15,732	15,737
出資金	31	31
関係会社出資金	10,562	10,585
長期貸付金	3,004	3,004
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,218	2,799
長期前払費用	663	448
繰延税金資産	8,443	7,610
長期未収入金	513	-
その他	1,773	2,073
貸倒引当金	266	258
投資その他の資産合計	65,553	69,080
固定資産合計	325,472	318,225
繰延資産		
社債発行費	84	57
繰延資産合計	84	57
資産合計	537,169	540,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 32,209	2 31,946
短期借入金	60,829	60,749
1年内返済予定の長期借入金	37,860	40,315
1年内償還予定の社債	10,350	10,000
リース債務	53	82
未払金	14,967	16,114
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,702	1,733
未払費用	3,498	3,561
未払法人税等	1,196	323
未払消費税等	2,152	-
前受金	3,382	2,866
預り金	456	784
賞与引当金	2,232	2,222
役員賞与引当金	-	45
その他	64	1,668
流動負債合計	170,956	172,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	170,344	183,147
長期設備関係未払金	7,267	6,373
リース債務	181	233
退職給付引当金	10,898	10,518
役員退職慰労引当金	426	393
環境対策引当金	-	321
固定資産圧縮特別勘定	203	-
関係会社事業損失引当金	13,040	12,666
その他	674	790
固定負債合計	<u>253,037</u>	<u>254,444</u>
負債合計	<u>423,994</u>	<u>426,857</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	<u>29,402</u>	<u>29,402</u>
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	853	786
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	<u>20,411</u>	<u>20,440</u>
利益剰余金合計	<u>60,195</u>	<u>60,099</u>
自己株式	2,229	2,299
株主資本合計	<u>117,782</u>	<u>117,617</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,607	4,197
評価・換算差額等合計	<u>4,607</u>	<u>4,197</u>
純資産合計	<u>113,175</u>	<u>113,419</u>
負債純資産合計	<u>537,169</u>	<u>540,277</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,735	87,732
受取手形	² 22,893	² 13,248
売掛金	² 66,726	² 73,446
商品及び製品	39,330	26,522
仕掛品	2,865	2,502
原材料及び貯蔵品	12,915	11,359
前渡金	2,123	1,281
前払費用	2,723	2,327
繰延税金資産	1,418	1,352
未収入金	2,184	-
その他	744	2,263
貸倒引当金	48	41
流動資産合計	211,612	221,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,831	90,004
減価償却累計額	51,514	53,549
建物(純額)	38,317	36,455
構築物	30,380	30,487
減価償却累計額	20,887	21,479
構築物(純額)	9,493	9,007
機械及び装置	606,332	610,596
減価償却累計額	477,396	493,750
機械及び装置(純額)	128,936	116,845
車両運搬具	573	563
減価償却累計額	504	520
車両運搬具(純額)	68	43
工具、器具及び備品	6,755	6,712
減価償却累計額	5,043	5,072
工具、器具及び備品(純額)	1,712	1,640
土地	<u>56,121</u>	<u>59,746</u>
リース資産	223	370
減価償却累計額	28	85
リース資産(純額)	194	284
建設仮勘定	5,863	6,735
林地	305	305
植林	279	276
有形固定資産合計	<u>1241,294</u>	<u>1231,341</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	15,710	14,853
特許権	52	90
借地権	130	123
商標権	18	19
ソフトウェア	757	912
リース資産	40	31
その他	1,255	1,114
無形固定資産合計	17,966	17,145
投資その他の資産		
投資有価証券	22,877	27,047
関係会社株式	15,732	15,737
出資金	31	31
関係会社出資金	10,562	10,585
長期貸付金	3,004	3,004
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,218	2,799
長期前払費用	663	448
繰延税金資産	8,443	7,610
長期未収入金	513	-
その他	1,773	2,073
貸倒引当金	266	258
投資その他の資産合計	65,553	69,080
固定資産合計	324,814	317,566
繰延資産		
社債発行費	84	57
繰延資産合計	84	57
資産合計	536,511	539,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 32,209	2 31,946
短期借入金	60,829	60,749
1年内返済予定の長期借入金	37,860	40,315
1年内償還予定の社債	10,350	10,000
リース債務	53	82
未払金	14,967	16,114
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,702	1,733
未払費用	3,498	3,561
未払法人税等	1,196	323
未払消費税等	2,152	-
前受金	3,382	2,866
預り金	456	784
賞与引当金	2,232	2,222
役員賞与引当金	-	45
その他	64	1,668
流動負債合計	170,956	172,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	170,344	183,147
長期設備関係未払金	7,267	6,373
リース債務	181	233
退職給付引当金	10,898	10,518
役員退職慰労引当金	426	393
環境対策引当金	-	321
固定資産圧縮特別勘定	203	-
関係会社事業損失引当金	<u>11,635</u>	<u>11,167</u>
その他	674	790
固定負債合計	<u>251,632</u>	<u>252,946</u>
負債合計	<u>422,589</u>	<u>425,359</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	<u>29,402</u>	<u>29,402</u>
資本剰余金合計	<u>29,402</u>	<u>29,402</u>
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	853	786
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	<u>19,664</u>	<u>19,600</u>
利益剰余金合計	<u>60,941</u>	<u>60,939</u>
自己株式	<u>2,229</u>	<u>2,299</u>
株主資本合計	<u>118,529</u>	<u>118,457</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,607	4,197
評価・換算差額等合計	<u>4,607</u>	<u>4,197</u>
純資産合計	<u>113,922</u>	<u>114,259</u>
負債純資産合計	<u>536,511</u>	<u>539,619</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	240,987	204,111
商品売上高	149,704	152,518
売上高合計	6 390,692	6 356,629
売上原価		
商品期首たな卸高	17,090	17,567
製品期首たな卸高	16,783	18,201
当期製品製造原価	5 209,023	5 170,553
当期商品仕入高	6 130,558	6 124,496
合計	373,456	330,819
他勘定振替高	1 6,431	1 5,606
原価差額	10	10
商品期末たな卸高	17,567	11,609
製品期末たな卸高	18,201	13,283
売上原価合計	8 331,245	8 300,331
売上総利益	59,446	56,298
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,150	4,633
運送費及び保管費	26,260	23,745
広告宣伝費	2,332	1,636
役員報酬	285	295
給料手当及び賞与	6,123	6,035
賞与引当金繰入額	823	846
退職給付引当金繰入額	331	378
福利厚生費	1,599	1,620
不動産賃借料	1,029	1,006
租税公課	755	789
旅費交通費及び通信費	841	690
減価償却費	1,534	1,617
その他	4,757	3,710
販売費及び一般管理費合計	5 50,825	5 47,007
営業利益	8,620	9,291
営業外収益		
受取利息	362	287
受取配当金	533	504
仕入割引	382	187
受取賃貸料	-	888
不動産賃貸料	6 1,134	6 1,084
補助金収入	452	175
雑収入	552	644
営業外収益合計	3,418	3,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,245	5,448
社債利息	1,325	1,070
社債発行費償却	27	27
減価償却費	976	1,253
賃貸費用	-	1,503
雑損失	681	909
営業外費用合計	8,256	10,211
経常利益	3,781	2,853
特別利益		
固定資産売却益	2 36	2 14
貸倒引当金戻入額	0	17
国庫補助金	226	839
受取保険金	90	64
受取補償金	120	-
過年度損益修正益	172	124
関係会社事業損失引当金戻入額	913	1,005
その他	1	96
特別利益合計	1,558	2,159
特別損失		
固定資産除売却損	3 472	3 879
固定資産圧縮損	-	762
投資有価証券評価損	825	65
子会社株式評価損	627	-
減損損失	7 1,135	-
たな卸資産評価損	147	-
環境対策引当金繰入額	-	321
関係会社事業損失引当金繰入額	2,042	630
その他	4 413	4 140
特別損失合計	5,661	2,797
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	321	2,216
法人税、住民税及び事業税	1,011	767
法人税等調整額	414	595
法人税等合計	596	1,362
当期純利益又は当期純損失 ()	918	853

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	240,987	204,111
商品売上高	149,704	152,518
売上高合計	6 390,692	6 356,629
売上原価		
商品期首たな卸高	17,090	17,567
製品期首たな卸高	16,783	18,201
当期製品製造原価	5 209,023	5 170,553
当期商品仕入高	6 130,558	6 124,496
合計	373,456	330,819
他勘定振替高	1 6,431	1 5,606
原価差額	10	10
商品期末たな卸高	17,567	11,609
製品期末たな卸高	18,201	13,283
売上原価合計	8 331,245	8 300,331
売上総利益	59,446	56,298
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,150	4,633
運送費及び保管費	26,260	23,745
広告宣伝費	2,332	1,636
役員報酬	285	295
給料手当及び賞与	6,123	6,035
賞与引当金繰入額	823	846
退職給付引当金繰入額	331	378
福利厚生費	1,599	1,620
不動産賃借料	1,029	1,006
租税公課	755	789
旅費交通費及び通信費	841	690
減価償却費	1,534	1,617
その他	4,757	3,710
販売費及び一般管理費合計	5 50,825	5 47,007
営業利益	8,620	9,291
営業外収益		
受取利息	362	287
受取配当金	533	504
仕入割引	382	187
受取賃貸料	-	888
不動産賃貸料	6 1,134	6 1,084
補助金収入	452	175
雑収入	552	644
営業外収益合計	3,418	3,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,245	5,448
社債利息	1,325	1,070
社債発行費償却	27	27
減価償却費	976	1,253
賃貸費用	-	1,503
雑損失	681	909
営業外費用合計	8,256	10,211
経常利益	3,781	2,853
特別利益		
固定資産売却益	2 36	2 14
貸倒引当金戻入額	0	17
国庫補助金	226	839
受取保険金	90	64
受取補償金	120	-
過年度損益修正益	172	124
関係会社事業損失引当金戻入額	913	1,098
その他	1	96
特別利益合計	1,561	2,255
特別損失		
固定資産除売却損	3 472	3 879
固定資産圧縮損	-	762
投資有価証券評価損	825	65
子会社株式評価損	627	-
減損損失	7 1,135	-
たな卸資産評価損	147	-
環境対策引当金繰入額	-	321
関係会社事業損失引当金繰入額	2,042	630
その他	4 413	4 140
特別損失合計	5,665	2,799
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	321	2,309
法人税、住民税及び事業税	1,011	767
法人税等調整額	414	595
法人税等合計	596	1,362
当期純利益又は当期純損失 ()	918	946

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
資本剰余金合計		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,032	3,032
海外資源開発準備金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
特別償却準備金		
前期末残高	99	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	99	-
当期変動額合計	99	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	920	853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
当期変動額合計	66	66
当期末残高	853	786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	70,300	70,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,300	70,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,312	20,411
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	99	-
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失()	918	853
当期変動額合計	2,099	29
当期末残高	20,411	20,440
利益剰余金合計		
前期末残高	62,460	60,195
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失()	918	853
当期変動額合計	2,265	95
当期末残高	60,195	60,099
自己株式		
前期末残高	674	2,229
当期変動額		
自己株式の取得	1,554	69
当期変動額合計	1,554	69
当期末残高	2,229	2,299
株主資本合計		
前期末残高	121,603	117,782
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失()	918	853
自己株式の取得	1,554	69
当期変動額合計	3,820	165
当期末残高	117,782	117,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,566	4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	409
当期変動額合計	2,040	409
当期末残高	4,607	4,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,566	4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	409
当期変動額合計	2,040	409
当期末残高	4,607	4,197
純資産合計		
前期末残高	119,036	113,175
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失（ ）	918	853
自己株式の取得	1,554	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	409
当期変動額合計	5,861	244
当期末残高	113,175	113,419

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
資本剰余金合計		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,032	3,032
海外資源開発準備金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
特別償却準備金		
前期末残高	99	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	99	-
当期変動額合計	99	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	920	853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
当期変動額合計	66	66
当期末残高	853	786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	70,300	70,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,300	70,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,565	19,664
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	99	-
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失()	918	946
当期変動額合計	2,099	63
当期末残高	19,664	19,600
利益剰余金合計		
前期末残高	63,207	60,941
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失()	918	946
当期変動額合計	2,265	2
当期末残高	60,941	60,939
自己株式		
前期末残高	674	2,229
当期変動額		
自己株式の取得	1,554	69
当期変動額合計	1,554	69
当期末残高	2,229	2,299
株主資本合計		
前期末残高	122,350	118,529
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失()	918	946
自己株式の取得	1,554	69
当期変動額合計	3,820	72
当期末残高	118,529	118,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,566	4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	409
当期変動額合計	2,040	409
当期末残高	4,607	4,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,566	4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	409
当期変動額合計	2,040	409
当期末残高	4,607	4,197
純資産合計		
前期末残高	119,783	113,922
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失（ ）	918	946
自己株式の取得	1,554	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	409
当期変動額合計	5,861	337
当期末残高	113,922	114,259

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
3. 偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。			3. 偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。		
	連帯保証総額	内、当社負担額		連帯保証総額	内、当社負担額
未広印刷(株)	2,384 百万円	2,384 百万円	未広印刷(株)	2,758 百万円	2,758 百万円
大王製紙パッケージ(株)	2,044	2,044	近江大王製紙パッケージ(株)	2,142	2,142
中部大王製紙パッケージ(株)	1,874	1,874	阪神大王製紙パッケージ(株)	1,629	1,629
その他13社	<u>11,763</u>	<u>11,763</u>	その他12社	<u>7,330</u>	<u>7,330</u>
計	<u>18,067</u>	<u>18,067</u>	計	<u>13,860</u>	<u>13,860</u>
なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。			なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。		

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
3. 偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。			3. 偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。		
	連帯保証総額	内、当社負担額		連帯保証総額	内、当社負担額
未広印刷(株)	2,384 百万円	2,384 百万円	未広印刷(株)	2,758 百万円	2,758 百万円
大王製紙パッケージ(株)	2,044	2,044	近江大王製紙パッケージ(株)	2,142	2,142
中部大王製紙パッケージ(株)	1,874	1,874	阪神大王製紙パッケージ(株)	1,629	1,629
その他13社	<u>13,168</u>	<u>13,168</u>	その他13社	<u>8,815</u>	<u>8,815</u>
計	<u>19,472</u>	<u>19,472</u>	計	<u>15,345</u>	<u>15,345</u>
なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。			なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。		

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
貸倒引当金	-	98	-	96
賞与引当金	902	-	898	-
売上値引未払金	275	-	302	-
退職給付引当金	-	4,200	-	4,070
環境対策引当金	-	-	-	129
未払社会保険料	111	-	109	-
減損損失	-	<u>1,052</u>	-	<u>949</u>
子会社株式評価損	-	3,311	-	3,311
関係会社事業損失引当金	-	<u>5,273</u>	-	<u>5,120</u>
その他有価証券評価差額金	-	3,151	-	2,848
その他	129	<u>1,300</u>	41	<u>1,230</u>
繰延税金資産小計	<u>1,418</u>	<u>18,389</u>	<u>1,352</u>	<u>17,756</u>
評価性引当額	-	<u>9,367</u>	-	<u>9,611</u>
繰延税金資産合計	<u>1,418</u>	<u>9,022</u>	<u>1,352</u>	<u>8,144</u>
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	-	579	-	534
繰延税金負債合計	-	<u>579</u>	-	<u>534</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,418</u>	<u>8,443</u>	<u>1,352</u>	<u>7,610</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
		(%)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。	40.4
(調整)		
住民税均等割額		<u>2.4</u>
交際費等永久に損金に算入されない額		<u>5.1</u>
評価性引当額		<u>11.0</u>
その他		<u>2.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>61.4</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
貸倒引当金	-	98	-	96
賞与引当金	902	-	898	-
売上値引未払金	275	-	302	-
退職給付引当金	-	4,200	-	4,070
環境対策引当金	-	-	-	129
未払社会保険料	111	-	109	-
減損損失	-	<u>1,006</u>	-	<u>903</u>
子会社株式評価損	-	3,311	-	3,311
関係会社事業損失引当金	-	<u>4,705</u>	-	<u>4,515</u>
その他有価証券評価差額金	-	3,151	-	2,848
その他	129	<u>1,612</u>	41	<u>1,542</u>
繰延税金資産小計	<u>1,418</u>	<u>18,087</u>	<u>1,352</u>	<u>17,417</u>
評価性引当額	-	<u>9,065</u>	-	<u>9,272</u>
繰延税金資産合計	<u>1,418</u>	<u>9,022</u>	<u>1,352</u>	<u>8,144</u>
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	-	579	-	534
繰延税金負債合計	-	<u>579</u>	-	<u>534</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,418</u>	<u>8,443</u>	<u>1,352</u>	<u>7,610</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
		(%)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。	40.4
(調整)		
住民税均等割額		<u>2.3</u>
交際費等永久に損金に算入されない額		<u>5.0</u>
評価性引当額		<u>9.0</u>
その他		<u>2.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>59.0</u>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>894円15銭</u>	1株当たり純資産額 <u>896円72銭</u>
1株当たり当期純損失金額 7円21銭	1株当たり当期純利益金額 <u>6円74銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	918	<u>853</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (百万円)	918	<u>853</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,454	126,528

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>900円05銭</u>	1株当たり純資産額 <u>903円36銭</u>
1株当たり当期純損失金額 7円21銭	1株当たり当期純利益金額 <u>7円48銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	918	<u>946</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (百万円)	918	<u>946</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,454	126,528

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,831	394	221	90,004	53,549	2,121	36,455
構築物	30,380	225	119	30,487	21,479	664	9,007
機械及び装置	606,332	8,145	3,880 (4)	610,596	493,750	18,516	116,845
車両運搬具	573	-	9	563	520	25	43
工具、器具及び備品	6,755	106	149	6,712	5,072	174	1,640
土地	56,779	3,636	10 (2)	60,405	-	-	60,405
リース資産	223	147	-	370	85	57	284
建設仮勘定	5,863	13,246	12,375	6,735	-	-	6,735
林地	305	-	-	305	-	-	305
植林	279	-	3	276	-	-	276
有形固定資産計	797,326	25,901	16,769 (7)	806,458	574,459	21,559	231,999
無形固定資産							
のれん	17,124	-	-	17,124	2,270	856	14,853
特許権	59	48	1	107	17	10	90
借地権	130	-	7	123	-	-	123
商標権	23	2	-	26	6	2	19
ソフトウエア	5,119	475	-	5,595	4,682	320	912
リース資産	42	-	-	42	10	8	31
その他	2,683	1	-	2,684	1,570	143	1,114
無形固定資産計	25,183	529	8	25,703	8,558	1,341	17,145
長期前払費用	2,876	62	202	2,736	2,288	83	448
繰延資産							
社債発行費	1,208	-	-	1,208	1,150	27	57
繰延資産計	1,208	-	-	1,208	1,150	27	57

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、ソフトカレンダー設備794百万円、ボイラー設備715百万円です。
 2. 土地の当期増加額のうち、主なものは、資材置場としての土地の購入2,603百万円です。
 3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	315	16	-	30	300
賞与引当金	2,232	2,222	2,232	-	2,222
役員賞与引当金	-	45	-	-	45
役員退職慰労引当金	426	59	92	-	393
環境対策引当金	-	321	-	-	321
関係会社事業損失引当金	13,040	630	-	1,005	12,666

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、18百万円は法人税法の規定による戻入額です。
 2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、引当金の見積りと損失発生額の差額です。

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,831	394	221	90,004	53,549	2,121	36,455
構築物	30,380	225	119	30,487	21,479	664	9,007
機械及び装置	606,332	8,145	3,880 (4)	610,596	493,750	18,516	116,845
車両運搬具	573	-	9	563	520	25	43
工具、器具及び備品	6,755	106	149	6,712	5,072	174	1,640
土地	56,121	3,636	10 (2)	59,746	-	-	59,746
リース資産	223	147	-	370	85	57	284
建設仮勘定	5,863	13,246	12,375	6,735	-	-	6,735
林地	305	-	-	305	-	-	305
植林	279	-	3	276	-	-	276
有形固定資産計	796,668	25,901	16,769 (7)	805,800	574,459	21,559	231,341
無形固定資産							
のれん	17,124	-	-	17,124	2,270	856	14,853
特許権	59	48	1	107	17	10	90
借地権	130	-	7	123	-	-	123
商標権	23	2	-	26	6	2	19
ソフトウェア	5,119	475	-	5,595	4,682	320	912
リース資産	42	-	-	42	10	8	31
その他	2,683	1	-	2,684	1,570	143	1,114
無形固定資産計	25,183	529	8	25,703	8,558	1,341	17,145
長期前払費用	2,876	62	202	2,736	2,288	83	448
繰延資産							
社債発行費	1,208	-	-	1,208	1,150	27	57
繰延資産計	1,208	-	-	1,208	1,150	27	57

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、ソフトカレンダー設備794百万円、ポイラー設備715百万円です。
 2. 土地の当期増加額のうち、主なものは、資材置場としての土地の購入2,603百万円です。
 3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	315	16	-	30	300
賞与引当金	2,232	2,222	2,232	-	2,222
役員賞与引当金	-	45	-	-	45
役員退職慰労引当金	426	59	92	-	393
環境対策引当金	-	321	-	-	321
関係会社事業損失引当金	11,635	630	-	1,098	11,167

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、18百万円は法人税法の規定による戻入額です。
 2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、引当金の見積りと損失発生額の差額です。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年12月12日に監査報告書を提出した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年12月12日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年12月12日に監査報告書を提出した。
2. 重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年12月12日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。